

損保ジャパン 日本株オープン（DC年金） 〈愛称〉 むぎわら帽子（DC年金）

第15期（決算日 2016年10月31日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③本来の投資価値に対して、市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	損保ジャパン日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入及び売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン日本株オープン（DC年金）」は、このたび第15期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(東証株価指数)	期 騰 落 中 率			
6期(2007年10月31日)	円 15,076	円 0	% 2.2	1,620.07	% 0.2	% 96.4	% —	百万円 184
7期(2008年10月31日)	8,028	0	△46.7	867.12	△46.5	95.6	—	102
8期(2009年11月2日)	8,599	0	7.1	880.54	1.5	91.4	—	116
9期(2010年11月1日)	8,255	0	△4.0	803.30	△8.8	95.2	—	119
10期(2011年10月31日)	7,871	0	△4.7	764.06	△4.9	96.4	—	138
11期(2012年10月31日)	7,712	0	△2.0	742.33	△2.8	96.7	—	143
12期(2013年10月31日)	12,118	0	57.1	1,194.26	60.9	97.3	—	217
13期(2014年10月31日)	13,600	0	12.2	1,333.64	11.7	97.0	—	249
14期(2015年11月2日)	15,991	0	17.6	1,526.97	14.5	96.9	—	323
15期(2016年10月31日)	14,807	0	△7.4	1,393.02	△8.8	98.4	—	353

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物率
	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率			
(期首) 2015年11月2日	円 15,991	% —	1,526.97	% —	% 96.9	% —
11月末	16,533	3.4	1,580.25	3.5	97.6	—
12月末	16,193	1.3	1,547.30	1.3	97.4	—
2016年1月末	14,889	△6.9	1,432.07	△6.2	97.1	—
2月末	13,415	△16.1	1,297.85	△15.0	97.3	—
3月末	14,032	△12.3	1,347.20	△11.8	96.8	—
4月末	13,998	△12.5	1,340.55	△12.2	97.2	—
5月末	14,408	△9.9	1,379.80	△9.6	97.0	—
6月末	12,779	△20.1	1,245.82	△18.4	97.6	—
7月末	13,649	△14.6	1,322.74	△13.4	97.9	—
8月末	14,021	△12.3	1,329.54	△12.9	98.1	—
9月末	13,894	△13.1	1,322.78	△13.4	96.8	—
(期末) 2016年10月31日	14,807	△7.4	1,393.02	△8.8	98.4	—

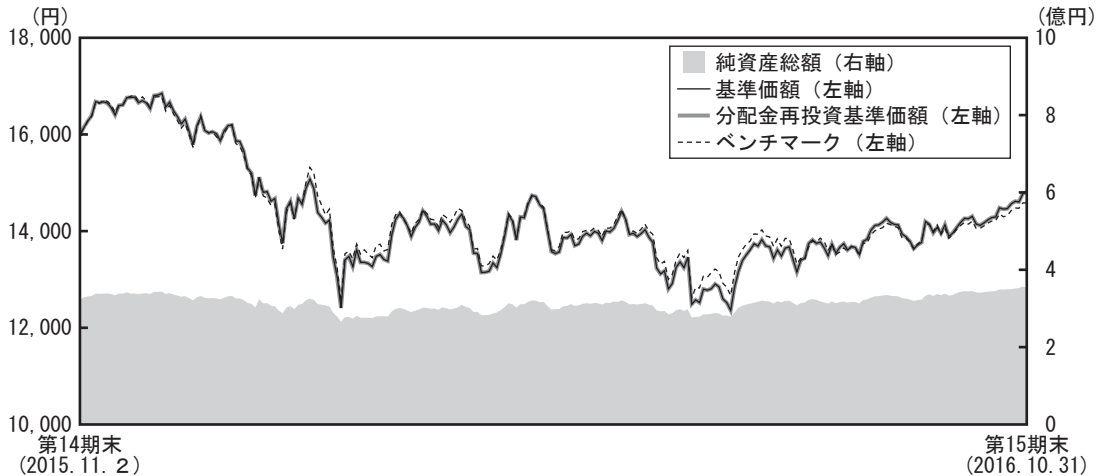
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

■基準価額の推移



第15期首：15,991円

第15期末：14,807円（期中分配金合計0円）

騰落率：△7.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン日本株オープン（DC年金））

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）

期中の騰落率は－6.1%となりました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、みずほフィナンシャルグループ、マツダ、第一生命保険ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどの保有がマイナス要因になりました。

■投資環境

TOPIXは8.8%の下落となりました。

期初は、中国の緩和的な政策期待を背景に底堅くスタートしましたが、年頭の中国経済減速懸念に加え、1月末の日銀によるマイナス金利政策導入及び追加利上げに対する米FRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢がネガティブ視され、株価は2014年の量的緩和前の水準まで下落しました。

今年度に入り日銀の金融政策への失望感が広がる一方、3月期決算企業の業績悪化は限定的との見方が下支えとなり株価は一進一退の推移となりました。その後、6月末の英国国民投票でEU離脱派が勝利した結果、一時1ドル100円を割る円高となり株価は急落しましたが、7月に政策期待の高まりから株価が反発すると、マクロ経済や米利上げの時期を巡る政府要人の発言に左右されながらも、105円台まで円安が進んだことなどから、株価は続伸しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、100.4%です。

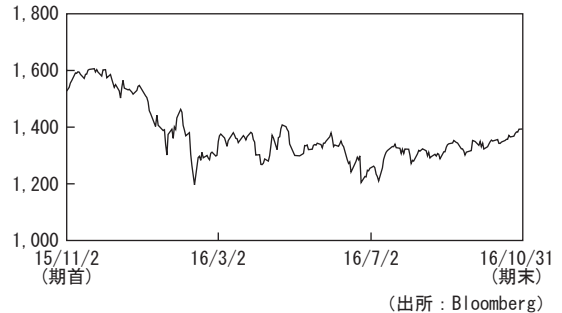
（損保ジャパン日本株マザーファンド）

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.1%です。

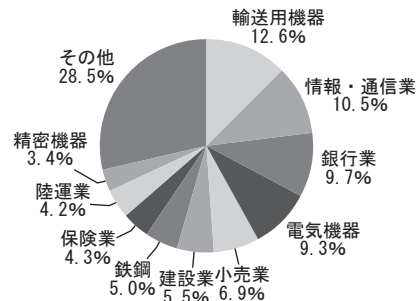
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、パナソニック、三菱重工業、デンソーなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三井物産、大東建託、日産自動車などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



損保ジャパン日本株マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第15期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

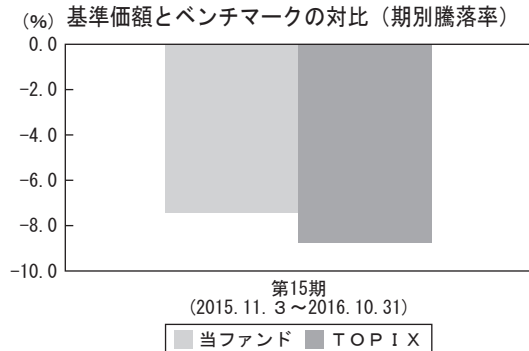
■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-8.8%）を1.4%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（-8.8%）を2.7%上回りました。

ベンチマークとの差異を要因分析しますと、業種要因では、証券、商品先物取引業、不動産業、空運業のアンダーウェイトがプラス要因、食料品、化学のアンダーウェイトや銀行業のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、大阪瓦斯、大東建託、協和エクシオのオーバーウェイトなどがプラス要因、エイチ・アイ・エス、日立製作所、第一生命保険ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。



■分配金

収益分配金については、基準価額の水準および商品設計等を総合的に勘案した結果、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第15期
	2015年11月3日～2016年10月31日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,406

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（損保ジャパン日本株オープン（DC年金））

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の長期的成長を目指して、運用を行います。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2015年11月3日～2016年10月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	230円	1.611%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,301円です。
（投信会社）	（ 77）	（0.537）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（138）	（0.967）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 15）	（0.107）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.135	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 19）	（0.135）	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	250	1.749	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年11月3日から2016年10月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 62,110	千円 99,700	千口 29,937	千円 48,040

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	損保ジャパン日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,327,024千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,369,802千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.99

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況（2015年11月3日から2016年10月31日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2016年10月31日現在)

	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 178,535	千口 210,708	千円 354,727

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	354,727	98.0
コール・ローン等、その他	7,061	2.0
投資信託財産総額	361,789	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	361,789,727円
コール・ローン等	7,061,820
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	354,727,907
b 負債	8,394,656
未払解約金	5,835,474
未払信託報酬	2,554,102
その他未払費用	5,080
c 純資産総額(a - b)	353,395,071
元本	238,673,187
次期繰越損益金	114,721,884
d 受益権総口数	238,673,187口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,807円

(注1) 信託財産に係る期首元本額202,410,998円、期中追加設定元本額87,190,024円、期中一部解約元本額50,927,835円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4807円

■損益の状況

(2015年11月3日から2016年10月31日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 1,932円
受取利息	180
支払利息	△ 2,112
b 有価証券売買損益	△ 8,452,547
売買益	7,921,628
売買損	△ 16,374,175
c 信託報酬等	△ 5,073,480
d 当期損益金(a + b + c)	△ 13,527,959
e 前期繰越損益金	50,005,537
f 追加信託差損益金	78,244,306
(配当等相当額)	(126,778,438)
(売買損益相当額)	(△ 48,534,132)
g 合計(d + e + f)	114,721,884
次期繰越損益金(g)	114,721,884
追加信託差損益金	78,244,306
(配当等相当額)	(126,778,438)
(売買損益相当額)	(△ 48,534,132)
分配準備積立金	50,005,537
繰越損益金	△ 13,527,959

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2015年11月3日から2016年10月31日まで)

計算期間末における収益調整金(126,778,438円)及び分配準備積立金(50,005,537円)を対象収益(176,783,975円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド：参考情報

当ファンド（損保ジャパン日本株オープン（DC年金））が投資対象としている「損保ジャパン日本株マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、損保ジャパン日本株オープン（DC年金）の計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ 損保ジャパン日本株マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2015年11月3日から2016年10月31日まで)

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パナソニック	92.3	107,059	1,159.911	三井物産	78.9	104,863	1,329.067
三菱重工業	224	105,186	469.583	大東建託	6.1	96,957	15,894.719
デンソー	20.8	88,391	4,249.574	日産自動車	73.6	83,193	1,130.345
ソニーフィナンシャルホールディングス	54.1	77,779	1,437.693	京セラ	14.1	72,139	5,116.252
野村ホールディングス	168	76,986	458.250	コナミホールディングス	22.6	60,573	2,680.260
京セラ	14.1	75,997	5,389.920	小松製作所	30.3	57,500	1,897.696
長谷工コーポレーション	71.8	74,726	1,040.760	クラレ	41.7	54,388	1,304.287
住友電気工業	38.2	58,067	1,520.084	宇部興産	216	48,141	222.878
沢井製薬	8.1	57,860	7,143.246	リコー	38.9	44,767	1,150.835
エイチ・アイ・エス	13.9	49,091	3,531.750	富士通	83	44,140	531.811

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,720,071千口）の内容です。

○ 国内株式

(2016年10月31日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
ホクト	5	4	8,176
建設業 (5.5%)			
コムシスホールディングス	9.2	10.6	19,620
大林組	—	21.8	22,083
長谷工コーポレーション	—	70.9	72,530
鹿島建設	—	58	41,122
大東建託	6.1	—	—
NIPPPO	13	13	26,364
きんでん	—	18.3	23,167
協和エクシオ	17.2	19.8	31,284
大気社	4.5	4.5	11,947

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (0.1%)			
日清オイリオグループ	20	12	5,736
繊維製品 (0.7%)			
グンゼ	43	43	15,179
ワコールホールディングス	—	9	10,908
オンワードホールディングス	52	8	5,624
パルプ・紙 (—)			
レンゴー	51	—	—
化学 (1.3%)			
クラレ	55.1	13.4	21,359
旭化成	28	—	—
昭和電工	213	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
積水化学工業	—	14.7	24,328	
日本ゼオン	—	15	14,415	
宇部興産	216	—	—	
医薬品 (3.3%)				
ツムラ	26.1	26.9	80,323	
東和薬品	—	3.7	14,504	
沢井製薬	—	8	54,320	
石油・石炭製品 (1.4%)				
JXホールディングス	146.3	147.7	61,428	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
旭硝子	65	52	38,220	
日本電気硝子	65	—	—	
東海カーボン	65	—	—	
鉄鋼 (5.0%)				
新日鐵住金	35.3	44.7	92,908	
ジェイエフイーホールディングス	46.7	56.2	84,665	
日新製鋼	22	—	—	
共英製鋼	6.1	3.8	7,615	
大和工業	13.6	13.3	39,328	
大同特殊鋼	69	—	—	
非鉄金属 (2.6%)				
住友金属鉱山	15	39	53,020	
住友電気工業	21.4	41.5	64,511	
金属製品 (0.3%)				
横河ブリッジホールディングス	—	9.8	11,319	
機械 (2.8%)				
東芝機械	58	49	18,620	
島精機製作所	3.6	—	—	
小松製作所	30.3	—	—	
日立建機	17.1	—	—	
T H K	14.1	—	—	
日立工機	17.8	7.9	7,023	
三菱重工業	—	221	99,317	
電気機器 (9.3%)				
日立製作所	155	171	95,623	
三菱電機	29	40.3	57,326	
ジーエス・ユアサコーポレーション	54	104	47,216	
富士通	84	56	34,893	
サンケン電気	—	47	17,484	
セイコーエプソン	24.5	—	—	
パナソニック	—	86.3	94,671	
ミツミ電機	36	31.1	19,841	
ホシデン	25.5	—	—	
ヒロセ電機	1.2	—	—	
新電元工業	29	22	10,010	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コーセル	8.1	—	—	
ニチコン	9.6	13.5	12,163	
キャノン	19.4	9.8	29,566	
リコー	38.9	—	—	
輸送用機器 (12.6%)				
ユニプレス	—	9.3	18,795	
デンソー	—	20.6	94,039	
東海理化電機製作所	—	5.2	10,228	
日産自動車	73.6	—	—	
いすゞ自動車	—	35.2	45,742	
トヨタ自動車	29.6	25.1	152,582	
武蔵精密工業	5.4	—	—	
タチエス	4.7	—	—	
ケーヒン	14.8	6.1	10,424	
アイシン精機	6.4	—	—	
マツダ	49.2	35.8	61,844	
本田技研工業	37.4	43.2	135,820	
エクセディ	7.3	9.9	29,610	
エフ・シー・シー	18.9	3.6	8,294	
精密機器 (3.4%)				
HOYA	16.4	23.7	103,924	
シチズン時計	34.6	85.7	50,648	
その他製品 (0.6%)				
フジシールインターナショナル	0.6	—	—	
大日本印刷	32	27	28,458	
電気・ガス業 (2.5%)				
沖縄電力	5.4	9.9	24,066	
東京瓦斯	—	45	21,429	
大阪瓦斯	193	149	65,068	
陸運業 (4.2%)				
京成電鉄	37	20.1	50,993	
東日本旅客鉄道	3.9	8.4	77,758	
日本通運	—	60	31,140	
ヤマトホールディングス	4.3	—	—	
日立物流	12.5	13	28,158	
海運業 (1.2%)				
日本郵船	104	131	28,165	
商船三井	101	93	24,459	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	43	37	20,794	
情報・通信業 (10.5%)				
フジ・メディア・ホールディングス	65.5	60.8	88,160	
日本テレビホールディングス	20.4	36.6	68,222	
テレビ朝日ホールディングス	5.8	—	—	
日本電信電話	41.6	35.9	167,294	

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
KDDI	—	16	—	29.8	95,121	—
カブコン	—	—	—	19	51,585	—
コナミホールディングス	—	22.6	—	—	—	—
卸売業 (2.6%)						
長瀬産業	—	4.7	—	8.1	10,894	—
三井物産	—	76.3	—	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	—	7.5	—	—	—	—
住友商事	—	14.9	—	—	—	—
三菱商事	—	49.4	—	36.4	83,392	—
阪和興業	—	51	—	—	—	—
東邦ホールディングス	—	—	—	10.3	22,711	—
スズケン	—	5.2	—	—	—	—
小売業 (6.9%)						
ローソン	—	5.5	—	3.3	26,334	—
エディオン	—	11.2	—	—	—	—
アルペン	—	9.1	—	11.8	22,573	—
島忠	—	9.2	—	9	25,380	—
AOKIホールディングス	—	8.1	—	8.1	10,295	—
コメリ	—	4.5	—	8.8	22,589	—
ユニグループ・ホールディングス	—	24.5	—	—	—	—
ゼビオホールディングス	—	11.4	—	12.6	20,550	—
ケーズホールディングス	—	14.5	—	35	63,665	—
ヤマダ電機	—	222.4	—	216.9	117,776	—
銀行業 (9.7%)						
西日本フィナンシャルホールディングス	—	—	—	22.4	23,385	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	211.2	—	237.7	129,451	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	49	—	4.9	17,395	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	32.1	—	28.1	102,649	—
西日本シティ銀行	—	109	—	—	—	—
千葉銀行	—	—	—	38	24,700	—
静岡銀行	—	—	—	25	22,175	—
みずほフィナンシャルグループ	—	578.8	—	661.5	117,151	—
証券、商品先物取引業 (1.9%)						
野村ホールディングス	—	—	—	165.9	87,346	—
保険業 (4.3%)						
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	—	—	54.1	79,851	—
第一生命ホールディングス	—	64.4	—	72.9	112,338	—
その他金融業 (0.9%)						
芙蓉総合リース	—	1.7	—	—	—	—
興銀リース	—	4.8	—	4.9	10,770	—
リコーリース	—	3.1	—	3.2	9,712	—
三菱UFJリース	—	20.4	—	42.2	21,479	—
不動産業 (2.0%)						
野村不動産ホールディングス	—	27.5	—	17.5	31,097	—
ダイビル	—	8.4	—	16.1	14,683	—
ゴールドクレスト	—	6	—	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
イオンモール	—	—	—	29.2	45,552	—
サービス業 (2.7%)						
EPSホールディングス	—	—	—	8.4	11,583	—
りらいあコミュニケーションズ	—	—	—	3.7	3,725	—
日本郵政	—	5.2	—	5.2	6,957	—
エイチ・アイ・エス	—	6.2	—	14.9	42,733	—
メイテック	—	—	—	8.4	30,072	—
ダイセキ	—	12.3	—	12.3	26,543	—
合計						
	株数・金額	4,661.1	株数	4,557.2	4,490,116	千円
	銘柄数<比率>	108銘柄	銘柄数	102銘柄	<98.1%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2016年7月5日）

＜計算期間 2015年7月7日～2016年7月5日＞

損保ジャパン日本株マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X			株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	円	%	(東証株価指数)		%			
期騰			中落率	期騰		中落率		
9期（2007年7月5日）	15,935	17.4	1,788.16	12.5	97.3	—	百万円 7,556	
10期（2008年7月7日）	12,266	△23.0	1,312.80	△26.6	95.8	—	6,578	
11期（2009年7月6日）	8,921	△27.3	912.42	△30.5	97.5	—	5,544	
12期（2010年7月5日）	8,722	△2.2	836.89	△8.3	94.1	—	5,756	
13期（2011年7月5日）	9,381	7.6	865.18	3.4	97.8	—	6,585	
14期（2012年7月5日）	8,467	△9.7	776.37	△10.3	98.5	—	6,549	
15期（2013年7月5日）	12,935	52.8	1,188.58	53.1	98.2	—	9,429	
16期（2014年7月7日）	14,600	12.9	1,279.87	7.7	99.0	—	10,135	
17期（2015年7月6日）	18,781	28.6	1,620.36	26.6	98.7	—	5,067	
18期（2016年7月5日）	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—	3,964	

（注1）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

（注2）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

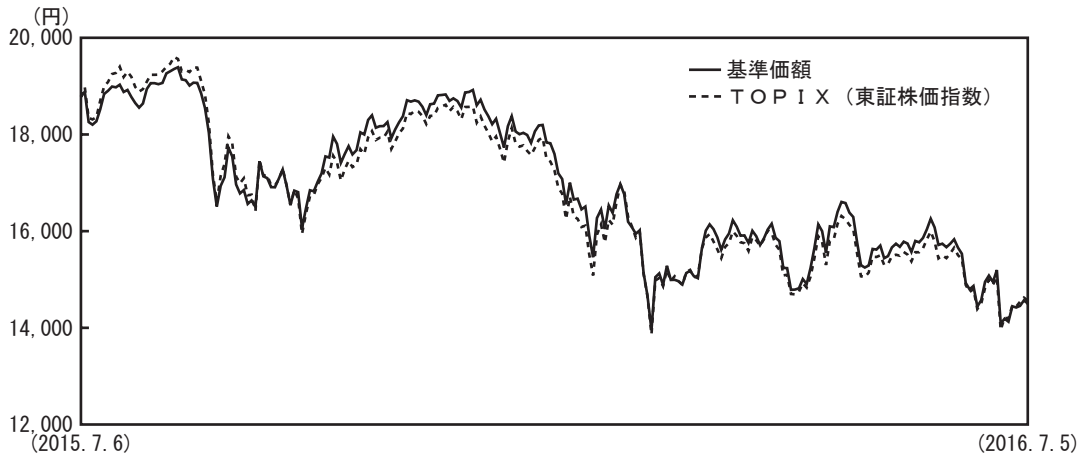
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年7月6日	円 18,781	% —	1,620.36	% —	% 98.7	% —
7月末	19,060	1.5	1,659.52	2.4	97.6	—
8月末	17,544	△ 6.6	1,537.05	△ 5.1	99.2	—
9月末	16,464	△12.3	1,411.16	△12.9	97.6	—
10月末	18,258	△ 2.8	1,558.20	△ 3.8	98.0	—
11月末	18,559	△ 1.2	1,580.25	△ 2.5	98.7	—
12月末	18,198	△ 3.1	1,547.30	△ 4.5	98.6	—
2016年1月末	16,764	△10.7	1,432.07	△11.6	98.0	—
2月末	15,066	△19.8	1,297.85	△19.9	98.3	—
3月末	15,793	△15.9	1,347.20	△16.9	97.4	—
4月末	15,769	△16.0	1,340.55	△17.3	98.1	—
5月末	16,258	△13.4	1,379.80	△14.8	97.9	—
6月末	14,422	△23.2	1,245.82	△23.1	98.7	—
(期 末) 2016年7月5日	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年7月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-22.8%となりました。当期間の国内株式市場が下落したことが主な要因です。

個別銘柄では、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャルグループ、第一生命保険、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、ジェイ エフ イー ホールディングスなどの保有がマイナス要因になりました。

■投資環境

TOPIXは22.4%の下落となりました。

当期は、年明け以降進んだ円高が日本株式市場の重石となり、東証33業種中31業種で下落となりました。期初は中国の景気減速懸念から世界的に株安となりましたが、その後、欧州・中国の緩和的な政策期待を背景に年末に向け株価は上昇に転じました。年明け以降は1月末に日銀によるマイナス金利政策が導入されると一時的には円安となり株高への期待が高まりましたが、原油価格の急落や追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢が嫌気され、株価は2014年の量的緩和前の水準まで下落しました。その後、3月期決算企業の業績悪化は全体として限定的との見方から株価は堅調に推移しましたが、6月末の英国国民投票でEU離脱派が勝利を収めると、為替が一時1ドル100円を割る水準まで円高が急進し、株価は急落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.7%です。

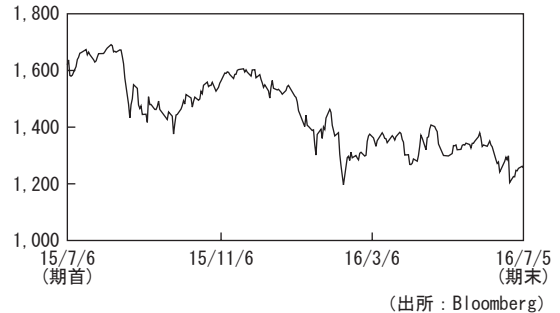
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

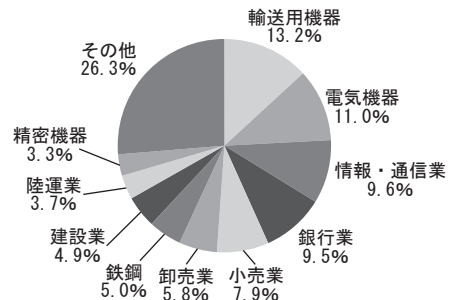
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、パナソニック、HOYA、三菱重工業などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、イオン、コナミホールディングス、住友商事などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第18期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-22.4%）を0.3%下回りました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細

(2015年7月7日から2016年7月5日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23円 (23)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	23

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については6ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2015年7月7日から2016年7月5日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	2,137.8 (△ 413.8)	2,173,037 ()	1,781.2	1,984,872

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率
○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,157,909千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,522,536千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.91

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄
○国内株式

(2015年7月7日から2016年7月5日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パナソニック	90.6	105,368	1,163,009	イオン	56.9	102,240	1,796,846
HOYA	24.5	104,184	4,252,414	コナミホールディングス	31.9	84,758	2,656,996
三菱重工業	182	86,240	473,847	住友商事	59.8	78,445	1,311,801
京セラ	14.1	75,997	5,389,920	大東建託	4.7	73,805	15,703,267
エイチ・アイ・エス	17.2	66,184	3,847,919	クラレ	49.4	66,431	1,344,769
ヤマトホールディングス	25.7	64,395	2,505,660	宇部興産	298	65,842	220,948
シチズンホールディングス	83.7	61,226	731,496	ヤマトホールディングス	25.7	65,551	2,550,652
デンソー	14	60,097	4,292,683	小松製作所	30.3	57,500	1,897,696
長谷エコーポレーション	50.7	54,233	1,069,694	長谷エコーポレーション	31.9	49,178	1,541,638
住友金属鉱山	40	50,668	1,266,716	日本電信電話	9.6	45,072	4,695,062

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2015年7月7日から2016年7月5日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,733,565千口）の内容です。

○国内株式

(2016年7月5日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
ホクト	5	4	7,712
建設業 (4.9%)			
コムシスホールディングス	9.2	16	26,640
大林組	46	—	—
長谷工コーポレーション	31.9	50.7	50,649
大東建託	4.3	1.4	23,261
NIPPPO	13	14	24,822
協和エクシオ	10.1	41.9	53,632
大気社	4.5	4.5	11,497
食料品 (0.2%)			
コカ・コーラウエスト	9.8	—	—
日清オイリオグループ	20	20	9,760
繊維製品 (0.9%)			
グンゼ	69	43	12,470
オンワードホールディングス	34	37	23,273
パルプ・紙 (-)			
レンゴー	65	—	—
化学 (1.4%)			
クラレ	59.6	20.2	24,947
昭和電工	213	13	12,233
日本ゼオン	—	26	16,588
宇部興産	298	—	—
医薬品 (1.9%)			
ツムラ	25.4	25.5	72,445
東和薬品	3.8	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)			
JXホールディングス	214.8	150.4	59,859
ガラス・土石製品 (1.4%)			
旭硝子	89	72	39,672
日本電気硝子	65	—	—
東海カーボン	65	65	16,575
鉄鋼 (5.0%)			
新日鐵住金	309	39.7	78,546
ジェイ エフ イー ホールディングス	46.7	54.5	72,812
日新製鋼	17.2	—	—
共英製鋼	6.1	6.1	9,509
大和工業	13.6	15.9	35,647
大同特殊鋼	69	—	—
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	—	40	43,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UACJ	—	42	10,794
住友電気工業	19.6	25.6	33,740
機械 (2.6%)			
東芝機械	58	49	15,092
島精機製作所	3.6	—	—
小松製作所	30.3	—	—
日立建機	17.1	—	—
THK	14.1	—	—
日立工機	17.8	17.8	10,591
三菱重工業	—	182	76,094
電気機器 (11.0%)			
ブラザー工業	—	18.3	19,361
日立製作所	148	155	63,999
三菱電機	—	40	47,920
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	82	32,062
富士通	44	139	52,389
サンケン電気	—	32	10,240
セイコーエプソン	16.7	—	—
パナソニック	—	86.4	77,042
富士通ゼネラル	22	—	—
ミツミ電機	30.4	31	12,183
ホシデン	25.5	—	—
新電元工業	25	24	7,728
コーセル	8.1	—	—
京セラ	—	8.2	39,450
ニチコン	9.6	14.6	9,782
キャノン	16.6	20	58,190
リコー	38.9	—	—
輸送用機器 (13.2%)			
デンソー	—	14	49,224
東海理化電機製作所	—	9.6	13,814
日産自動車	73.6	39.1	36,890
いすゞ自動車	—	18.8	24,863
トヨタ自動車	29.6	30.5	157,166
武蔵精密工業	5.4	—	—
タチエス	4.7	—	—
ケーヒン	14.8	6.1	9,204
アイシン精機	—	4.2	16,947
マツダ	46.3	48.4	64,541
本田技研工業	37.4	38.1	98,412
ショーワ	—	11.3	6,463

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エクセディ	3.4	9.9	21,453	
エフ・シー・シー	13.4	9.6	15,907	
精密機器 (3.3%)				
HOYA	—	23.8	85,775	
シチズンホールディングス	—	83.7	41,933	
その他製品 (1.6%)				
フジシールインターナショナル	3.6	—	—	
大日本印刷	25	52	61,256	
電気・ガス業 (2.6%)				
沖縄電力	5.4	10.8	23,295	
大阪瓦斯	176	197	78,563	
陸運業 (3.7%)				
京成電鉄	—	30	39,990	
東日本旅客鉄道	3.9	4.1	39,224	
日本通運	—	88	42,328	
山九	19	—	—	
日立物流	12.5	12.5	21,337	
海運業 (1.0%)				
日本郵船	104	104	18,200	
商船三井	91	101	21,311	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	37	37	18,389	
情報・通信業 (9.6%)				
フジメディア・ホールディングス	65.5	68.5	80,076	
日本テレビホールディングス	20.4	35.5	61,983	
テレビ朝日ホールディングス	5.8	—	—	
日本電信電話	40.8	36	177,732	
KDDI	16	17.3	56,692	
コナミホールディングス	21.3	—	—	
卸売業 (5.8%)				
長瀬産業	4.7	8.1	9,201	
三井物産	76.3	60.2	74,407	
住友商事	59.8	—	—	
三菱商事	47.3	50.5	91,682	
阪和興業	62	51	27,438	
東邦ホールディングス	—	9.5	23,170	
スズケン	6.3	—	—	
小売業 (7.9%)				
ローソン	5.5	2.5	20,775	
エディオン	11.2	—	—	
アルペン	6.3	11.8	19,788	
ココカラファイン	4.1	—	—	
サイゼリヤ	6.3	—	—	
島忠	3.8	11.4	25,045	
AOKIホールディングス	—	8.1	8,529	
コメリ	4.5	9.2	24,140	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
青山商事	4.9	—	—	
しまむら	2.1	—	—	
イオン	56.9	—	—	
ユニグループ・ホールディングス	54.7	—	—	
ゼビオホールディングス	13.5	13.2	18,598	
ケーズホールディングス	12.8	34.6	68,923	
ヤマダ電機	190.5	219.6	121,878	
銀行業 (9.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	197.2	255.3	114,885	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	52	16,426	
三井住友フィナンシャルグループ	31.1	32.5	93,843	
西日本シティ銀行	52	113	20,227	
千葉銀行	—	40	18,800	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	54	17,982	
みずほフィナンシャルグループ	578.8	604.1	88,802	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
野村ホールディングス	—	70.8	26,288	
保険業 (2.3%)				
第一生命保険	64.4	83.4	90,906	
その他金融業 (0.9%)				
芙蓉総合リース	1.7	—	—	
興銀リース	4.8	4.8	8,433	
リコーリース	6	3.5	9,103	
日立キャピタル	7.7	—	—	
三菱UFJリース	—	42.1	16,292	
不動産業 (1.5%)				
野村不動産ホールディングス	16.5	10.8	19,224	
ダイビル	8.4	16.1	13,862	
ゴールドクレスト	9.1	—	—	
イオンモール	—	17.3	23,666	
サービス業 (2.9%)				
日本郵政	—	5.2	6,468	
エイチ・アイ・エス	—	17.2	54,266	
メイテック	—	8.4	30,030	
ダイセキ	8.9	12.3	23,394	
合 計				
	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数<比率>	104銘柄	99銘柄	3,912,591
				<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,912,591	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,300	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,964,891	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月5日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	3,964,891,753円
コール・ローン等	48,478,933
株式(評価額)	3,912,591,620
未収配当金	3,821,200
b 負債	—
c 純資産総額(a - b)	3,964,891,753
元本	2,733,565,537
次期繰越損益金	1,231,326,216
d 受益権総口数	2,733,565,537口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,504円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,698,206,496円、期中追加設定元本額335,061,836円、期中一部解約元本額299,702,795円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	316,865,030円
損保ジャパン日本株ファンド	2,198,988,050円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	196,003,950円
スター・マンスリープラス	21,708,507円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4504円

■損益の状況

(2015年7月7日から2016年7月5日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	111,238,256円
受取配当金	111,224,415
受取利息	18,415
その他収益金	6,203
支払利息	△ 10,777
b 有価証券売買損益	△1,277,737,906
売買益	145,453,966
売買損	△1,423,191,872
c 信託報酬等	△ 1,935
d 当期損益金(a + b + c)	△1,166,501,585
e 前期繰越損益金	2,369,366,842
f 解約差損益金	△ 207,647,205
g 追加信託差損益金	236,108,164
h 合計(d + e + f + g)	1,231,326,216
次期繰越損益金(h)	1,231,326,216

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。